

第94期

中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

▶ 目次

株主の皆様へ	1
業績の推移	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	6
会社概要	7
株式の状況	8
株主メモ（株式のご案内）	裏表紙

 大太平洋金属株式会社

証券コード：5541



株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに第94期第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の当社グループの事業の概況につきましてご報告いたします。

2019年12月

代表取締役社長

佐々木 朗

経営理念

人の力を活かし、地球の資源をより有用なるものとして提供し、人類社会の幸福に貢献する

経営方針

1. 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
2. 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
3. コンプライアンスを推進すること。
4. 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
5. かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
6. 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
7. 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

当 第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に、企業収益は底堅く推移しており、雇用環境の改善及び個人消費の持ち直し等が継続し、緩やかな回復基調ではあるものの、輸出を中心に弱さの見られる推移となりました。

海外経済については、中国経済は減速傾向にある一方で、米国は雇用・所得環境等は引き続き良好であり、また、欧州においても堅調な個人消費等が景気を下支えしており、一部に減速感は見られるものの、概ね堅調な推移となりました。その中で、米国の保護主義的な通商政策の行方、英国の欧州連合離脱問題、金融資本市場の変動の影響及び中東における地政学的リスクの影響等、依然として先行きには不透明感を残しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、一定の稼働は維持しており受注状況は底堅いものの、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入した影響等もあり、生産活動に調整も見られる推移となりました。

こ のため、フェロニッケル需要は、堅調であったものの、伸び悩みの状況で推移しました。

フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の調達先は、主要調達先のフィリピンにおける鉱業環境規制厳格化の方針が継続して

おり、一部の鉱山操業に影響は見られませんが、当第2四半期連結累計期間における当社の鉱石調達量に影響はありませんでした。

ニッケル鉱石の価格に関しては、インドネシア未加工鉱石禁輸政策が一部緩和された影響で、比較的落ち着いた水準で推移したものの、期の後半に、インドネシア政府は、同政策の再開を2年前倒して実施すると発表したこともあって価格は上昇傾向となり、今後の価格動向に不透明感を残しました。

ロンドン金属取引所（LME）におけるニッケル価格は、需給バランスは改善傾向にあるものの、世界的な貿易制限の影響及び依然不安定な原油等商品市況等もあり、第1四半期は一進一退の推移となっておりましたが、第2四半期以降は上昇基調となり、期の後半ではインドネシア未加工鉱石禁輸政策の再開に伴う鉱石供給懸念の再燃等もあって比較的高価格で推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前第2四半期連結累計期間と比べ、海外向けが増加した一方で国内向けが減少し、全体では前年同四半期比6.8%の減少となりました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートが前年同四半期比1.2%円高及び価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比6.6%下落したため、価格安となりました。

このように、依然不透明感のある経営環境のもと、当社グループは、収益基盤をより一

株主の皆様へ

層強化させるため、省エネ・低コスト生産等によるトータルコスト削減を推し進め、また、最適生産体制構築のための設備強化及び鉱石の長期安定調達へ向けた取り組み並びに製品の優位性等を活かした機動的な販売体制の構築等に努めており、さらには、これらの取り組みを加速するため組織改編を行い、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が22,069百万円、前年同四半期比では、15.7%の減収となりました。損益面では、前年同四半期に比べLMEニッケル価格が下落した影響による利益率の縮小等もあり、営業利益は、164百万円、前年同四半期比91.2%の減益、経常利益は、持分法適用会社6社の持分法による投資利益897百万円の計上等もあって1,122百万円、前年同四半期比68.1%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,016百万円、前年同四半期比69.8%の減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントはニッケル事業の単一報告セグメントへ変更しており、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

中間配当金につきましては、年間業績見通しを慎重に検討いたしました結果、1株当たり20円とさせていただきます。



後の見通しにつきましては、ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、LMEニッケル価格上昇に伴い原料価格の上昇懸念から収益性重視の体制となっており、また、海外の一部生産者のステンレス製品が市場へ大量流入したことに伴い、業界全般の生産活動は大きく影響を受けており、不透明な環境が予想されます。

一方で、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、当第2四半期において概ね計画通りの水準となり、期の後半にかけても一定の価格帯で推移することが予想され、収益へ好影響を与えるものと見込まれます。

このような状況のもと当社グループは、ユーザーとの安定した取引と信頼関係の継続、鉱石の長期安定調達、低コスト操業の推進等、あらゆる施策に取り組み、業績回復を目指してまいります。

また、当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産及び損益の状況の推移

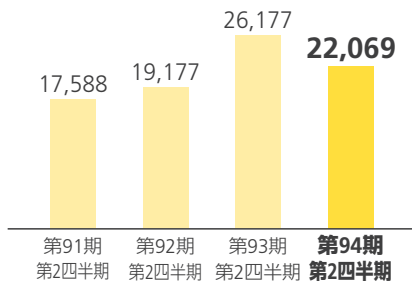
(単位：百万円)

区 分	第91期第2四半期 (2016.4～2016.9)	第92期第2四半期 (2017.4～2017.9)	第93期第2四半期 (2018.4～2018.9)	第94期第2四半期 (2019.4～2019.9) (当第2四半期連結累計期間)
売上高	17,588	19,177	26,177	22,069
営業利益(△損失)	△2,404	△3,467	1,856	164
経常利益(△損失)	△1,629	△1,577	3,513	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△2,143	△1,809	3,372	1,016
1株当たり四半期純利益(△損失)	△109.86円	△92.75円	172.87円	52.13円
総資産	71,016	70,529	72,944	73,094
純資産	64,565	61,947	64,959	65,587

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益(△損失)を算定しています。

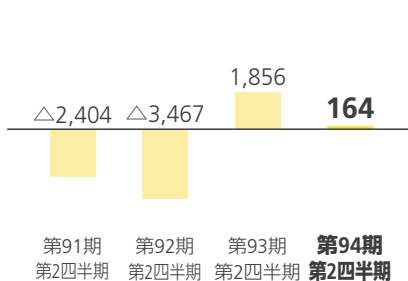
売上高

(単位：百万円)



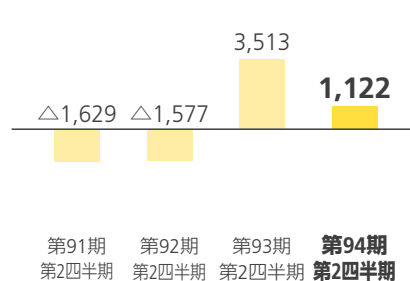
営業利益(△損失)

(単位：百万円)



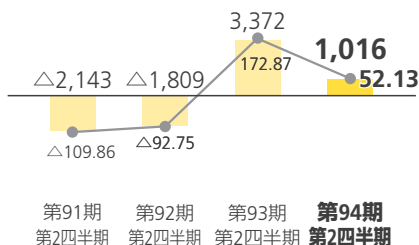
経常利益(△損失)

(単位：百万円)



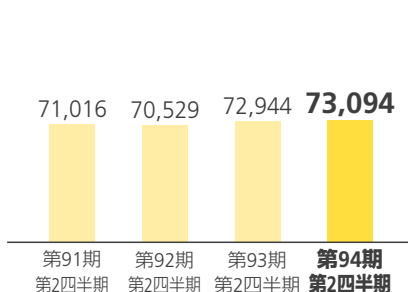
親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) 1株当たり四半期純利益(△損失)

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益(△損失) (単位：百万円)
● 1株当たり四半期純利益(△損失) (単位：円)



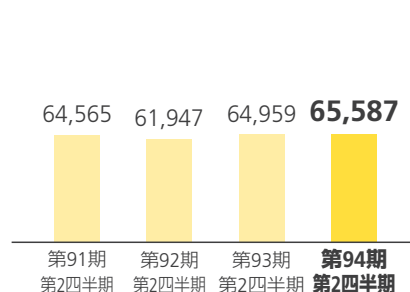
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	46,065	46,267
現金及び預金	23,113	22,414
受取手形及び売掛金	8,255	6,472
有価証券	2,300	2,600
商品及び製品	5,375	6,928
仕掛品	277	257
原材料及び貯蔵品	4,863	5,052
その他	1,882	2,543
貸倒引当金	△1	△1
固定資産	25,867	26,826
有形固定資産	9,146	9,120
無形固定資産	26	24
投資その他の資産	16,694	17,682
投資有価証券	16,607	17,598
その他	92	89
貸倒引当金	△5	△5
資産合計	71,933	73,094

科 目	前期末 (2019年3月31日現在)	当第2四半期末 (2019年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	3,557	3,391
支払手形及び買掛金	1,101	1,355
未払費用	1,739	1,522
未払法人税等	80	74
賞与引当金	231	266
固定資産撤去費用引当金	76	—
その他	327	172
固定負債	3,936	4,115
退職給付に係る負債	925	809
繰延税金負債	550	878
再評価に係る繰延税金負債	743	745
環境対策引当金	15	13
訴訟損失引当金	20	20
契約損失引当金	1,673	1,638
その他	7	9
負債合計	7,493	7,506
純資産の部		
株主資本	64,088	64,416
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	47,129	47,459
自己株式	△444	△445
その他の包括利益累計額	117	935
その他有価証券評価差額金	872	1,693
繰延ヘッジ損益	2	—
土地再評価差額金	847	852
為替換算調整勘定	△1,217	△1,257
退職給付に係る調整累計額	△386	△353
非支配株主持分	233	235
純資産合計	64,439	65,587
負債及び純資産合計	71,933	73,094

連結損益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
売上高	26,177	22,069
売上原価	22,841	20,388
売上総利益	3,336	1,680
販売費及び一般管理費	1,479	1,516
販売費	848	824
一般管理費	631	691
営業利益	1,856	164
営業外収益	1,740	1,100
受取利息	2	2
受取配当金	216	72
不動産賃貸料	48	66
持分法による投資利益	1,204	897
その他	269	62
営業外費用	83	142
支払利息	0	1
為替差損	—	55
外国源泉税	27	8
その他	55	77
経常利益	3,513	1,122
特別利益	109	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	108	—
特別損失	44	7
減損損失	36	—
固定資産除却損	7	4
投資有価証券売却損	—	2
税金等調整前四半期純利益	3,578	1,115
法人税等合計	208	96
法人税、住民税及び事業税	235	127
法人税等調整額	△26	△31
四半期純利益	3,369	1,018
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,372	1,016

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	当第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△120	621
投資活動による キャッシュ・フロー	2,239	573
財務活動による キャッシュ・フロー	△6	△678
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2	△15
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	2,115	501
現金及び現金同等物の 期首残高	21,482	24,513
現金及び現金同等物の 四半期末残高	23,598	25,014

会社概要 (2019年9月30日現在)

● 会社名	大太平洋金属株式会社 (PACIFIC METALS CO.,LTD.)	● 資本金	13,922,000,000円
● 創立	1949年12月1日	● 従業員数	413名 (連結：455名)

● 役員及び執行役員

代表取締役社長	佐々木 朗	常勤監査役	達 中 輝 一
取締役 専務執行役員	藤 山 環	監査役 (社外)	堀 向 一 巨
取締役 常務執行役員	小 出 啓 一	監査役 (社外)	安 田 健 樹
取締役 常務執行役員	青 山 正 幸	監査役 (社外)	緒 形 秀 樹
取締役 上席執行役員	猪 股 吉 晴	上 席 執 行 役 員	内 藤 正 彦
取締役 上席執行役員	原 賢 一	上 席 執 行 役 員	一 柳 広 明
取締役 上席執行役員	松 山 輝 信	執 行 役 員	岡 村 千 足
取締役 (社外)	松 本 伸 也	執 行 役 員	岩 舘 一 夫
取締役 (社外)	今 井 光	執 行 役 員	河 端 知 幸

● 重要な子会社^(注) 太平洋興産株式会社、株式会社大太平洋ガスセンター

(注) 株式会社大太平洋エネルギーセンターは、2019年4月25日開催の当社取締役会において、解散及び清算を決議いたしました。

● 事業所一覧



- 本店
東京都千代田区大手町一丁目6番1号
大手町ビル
TEL. 03-3201-6681
- 八戸本社
青森県八戸市河原木遠山新田5番2
TEL. 0178-47-7121
- フィリピン事務所
Unit-2, 22/F, NAC Tower, 32nd. St.,
Bonifacio Global City, Taguig City,
Philippines
- ジャカルタ事務所
Sentral Senayan II, 15th. Floor Jl.
Asia Afrika No.8, Jakarta 10270,
Indonesia

株式の状況 (2019年9月30日現在)

● 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株	株主数	14,620名
発行済株式総数	19,577,071株	単元株式数	100株

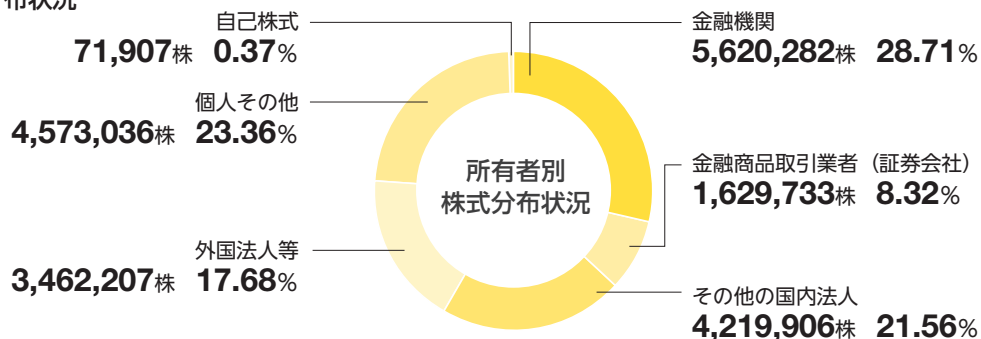
● 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,556	13.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,065	10.59
日鉄ステンレス株式会社	2,049	10.51
三菱商事株式会社	1,595	8.18
立花証券株式会社	678	3.48
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	665	3.41
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	660	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 385151	512	2.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	416	2.14
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	388	1.99

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数71,907株を減じた株式数19,505,164株を基準に算出しております。

● 所有者別分布状況



A series of horizontal dashed lines for writing notes.

メモ

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

株主メモ (株式のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月開催		
基準日	定時株主総会		毎年3月31日
	期末配当金		毎年3月31日
	中間配当金		毎年9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日		

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		

郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
電話照会先	フリーダイヤル 0120 (782) 031 (オペレーター対応 平日9:00~17:00)		
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html		

公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/ 但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。		
-------	--	--	--

上場証券取引所 東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にご連絡をお願いいたします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお願いいたします。

ホームページ紹介

IRページへはこちらよりお越しください



当社ホームページもご覧ください。
またIR専用ページでは経営計画や財務情報、株式情報等、株主・投資家の皆様向けの情報をご覧ください。

<https://www.pacific-metals.co.jp/>

【株式に関する「マイナンバー制度」のご案内】

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

マイナンバーのお届けに関するお問い合わせ先

- 証券会社にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
上記の電話照会先（三井住友信託銀行株式会社 証券代行部）にお問い合わせください。